

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

クボタ 6326

◇農業機械の大手メーカー

ユニ・チャーム 8113

◇紙オムツメーカー大手

GLP投資法人 3281

◇GLPグループの物流施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

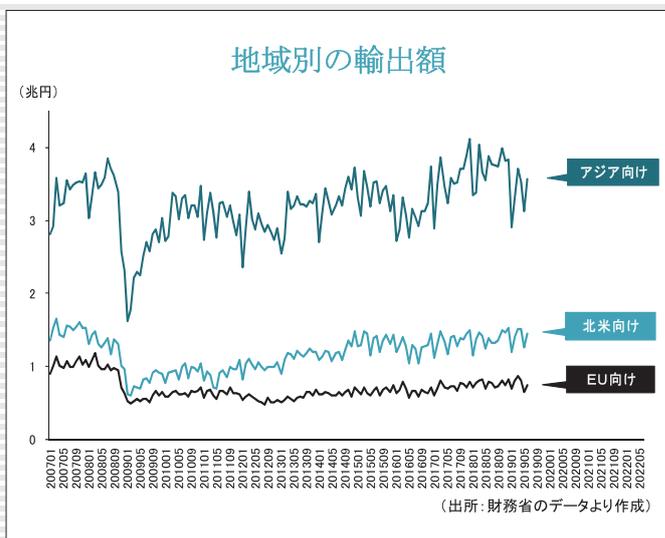
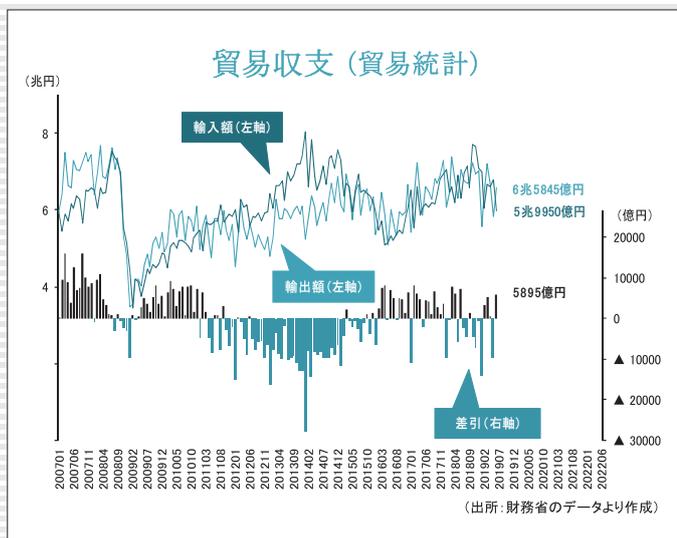
【目次】 □ 焦点 ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2019年6月の貿易収支、2ヶ月ぶりに黒字

財務省が発表した2019年6月の輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支(速報・通関ベース)は5895億円の黒字だった。黒字となるのは2ヶ月ぶりだが、黒字額は前年同月比19.0%減と縮小した。船舶や中国向け自動車部品などの輸出が減少する一方、非鉄金属や液化天然ガスなどの輸入も減少した。輸出額は前年同月比6.7%減の6兆5845億円で、7ヶ月連続して減少した。米中貿易摩擦を背景とした世界経済の減速が影響したとみられ、中国を含む

アジア向けが大幅に減った。輸入額は同5.2%減の5兆9950億円と、2ヶ月連続で減少した。

同時に発表した2019年上期(1~6月)の貿易収支は8888億円の赤字と、2期連続で赤字となった。上期としては、2015年上期以来の赤字となる。輸出額は前年同期比4.7%減の38兆2404億円、輸入額は同1.1%減の39兆1292億円と、それぞれ5期ぶりの減少となった。



焦点

ETF市場 6ヶ月値上り率ランキング(上位30)

値上り率(6ヶ月)はトムソン・ロイター情報による。

※2019年7月26日基準で算出しましたが、当日値段の付いていない銘柄もあるため終値日付を表示しています。

コード	銘柄名	対象指標	値上り率(%)	終値	売買単位	終値日付
1309	NEXT FUNDS ChinaAMC・中国株式・上証50連動型上場投信	上海50指数(円換算)	22.31	33,500	1	7/26
1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信	NASDAQ-100®指数(円換算)	17.98	8,860	10	7/26
1683	One ETF 国内金先物	TOCOM金先物の期先限月の清算値	15.12	4,225	10	7/26
1547	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	S&P500指数	13.10	3,540	10	7/26
1626	NEXT FUNDS 情報通信・サービスその他(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17情報通信・サービスその他	12.83	22,420	1	7/25
1643	ダイワ上場投信・TOPIX-17 情報通信・サービスその他	TOPIX-17情報通信・サービスその他	12.47	22,910	1	7/26
1543	純パラジウム上場信託(現物国内保管型)	パラジウム	12.20	49,650	1	7/26
1322	上場インデックスファンド中国A株(バンダ)E Fund CSI300	CSI300	11.88	5,370	10	7/26
1680	上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	MSCI-KOKUSAIインデックス	11.81	2,489	10	7/26
1595	NZAM 上場投信 東証REIT指数	東証REIT指数	10.74	2,041	10	7/26
1345	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型	東証REIT指数	10.65	2,036	100	7/26
1343	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	東証REIT指数	10.65	2,161	10	7/26
1597	MAXIS Jリート上場投信	東証REIT指数	10.64	2,059	10	7/26
1550	MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信	MSCI-KOKUSAIインデックス	10.62	2,426	10	7/26
1476	iシェアーズ・コア Jリート ETF	東証REIT指数	10.55	2,074	1	7/26
1642	ダイワ上場投信・TOPIX-17 電機・精密	TOPIX-17電機・精密	10.49	18,110	1	7/26
1398	SMAM 東証REIT指数上場投信	東証REIT指数	10.40	2,048	10	7/26
1546	NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価連動型上場投信	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価(円換算)	10.20	29,490	1	7/26
1458	楽天ETF-日経レバレッジ指数連動型	日経平均レバレッジ・インデックス	9.55	10,670	1	7/26
1563	マザーズ・コア上場投信	東証マザーズCore指数	9.48	2,679	1	7/26
1555	上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	S&P/ASX200 A-REIT指数	9.45	1,691	10	7/26
1365	ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス	日経平均レバレッジ・インデックス	9.20	14,250	1	7/26
1679	Simple-X NYダウ・ジョーンズ・インデックス上場投信	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均	9.19	26,370	10	7/26
1579	日経平均ブル2倍上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	9.18	19,620	10	7/26
1570	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信	日経平均レバレッジ・インデックス	9.03	18,600	1	7/26
1625	NEXT FUNDS 電機・精密(TOPIX-17)上場投信	TOPIX-17電機・精密	8.92	18,320	1	7/26
1559	NEXT FUNDS タイ株式SET50指数連動型上場投信	SET50指数	8.86	3,500	1	7/26
1554	上場インデックスファンド世界株式(MSCI ACWI) 除く日本	MSCI ACWI ex Japanインデックス	8.58	2,101	10	7/26
1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	日経平均レバレッジ・インデックス	8.41	17,530	1	7/26
1610	ダイワ上場投信-東証電気機器株価指数	電気機器株価指数	8.24	2,299	10	7/24

※ETFのカテゴリにあたる銘柄のうち外国投資証券、外国投資証券を信託財産とする受益証券(JDR)、外国投資法人債券等、一部の銘柄はランキングの対象外です。

※2019年7月26日現在、監理・整理銘柄に指定されているものは除きます。

※1543は指定転換販売会社では貴金属現物への交換が可能ですが、当社では貴金属への転換の取扱はございません。

【ETF(Exchange Traded Fund)とは】

証券取引所に上場している投資信託で、日経平均株価やTOPIXといった株価指数やコモディティ(商品)の価格などの指標に連動することを目的に運用されています。上場しているため、取引時間中は株式と同様にいつでも売買が可能です。指標の情報はニュースなどで日々報道されていることから、値動きや損益が把握しやすく、また個別株の投資に必要な企業分析も不要なので「わかりやすい」という特徴があります。

ただし、ETFには上記ランキングにも見られるようなレバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄や、ほかにもリンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄などがあり、これらは特有の仕組みやリスク(下記)をご理解の上でお取引いただく必要がありますのでご注意ください。

安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。また、管理・運用にあたって投資家が負担する費用として、ETFの場合「信託報酬」が年率(銘柄により率は異なる)で発生します。信託報酬は信託財産から差引かれます。

■レバレッジ型・インバース型指標に連動する銘柄とは

対象指標の変動率に一定の倍数を乗じた変動率となるよう計算された指数に連動するように運用される銘柄です。

レバレッジ型指標: 対象指標の変動率に正の値を乗じた変動率(2倍など)で推移します。

インバース型指標: 対象指標の変動率に負の値を乗じた変動率(-1倍など)で推移します。対象指標が上昇すると下落し、対象指標が下落すると上昇します。

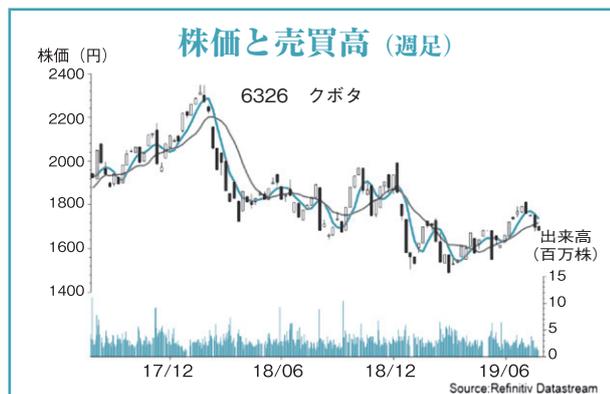
■リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄とは

運用の効率性・実効性の向上を図る観点から、いわゆるリンク債(主に金融機関が発行する指標に連動した投資成果を目的とする債券)やOTCデリバティブ(主に金融機関と締結するトータルリターンスワップ契約等)に投資するものもあります。これらは、その他の銘柄に見られない、リンク債の発行者やデリバティブ取引契約の相手方についての信用リスクが存在します。

参考
銘柄

クボタ

6326



- 発行済株式数 1,232,556千株
- 株価(2019/7/26) 1,683.5円
- E P S 117.68円
- P E R (連) 14.3倍
- 高値(2019/7/2) 1,820円
- 安値(2019/2/15) 1,480円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
17/12	1,751,038	199,952	214,007	134,160	108.45	32.00
18/12	1,850,316	189,314	197,230	138,595	112.44	34.00
19/12予	1,970,000	200,000	208,000	145,000	117.68	-

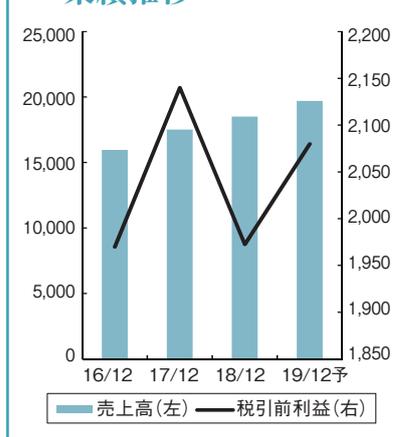
◇農業機械の大手メーカー

同社は畑作と稲作の両方を手掛ける世界有数の農業機械メーカーで、国内では農業機械に加え、ダクタイル鉄管やポンプ、バルブ、浄水、工業排水・下水処理、排水システムなど、水・環境事業も展開しており、上水から下水までカバーできる世界トップクラスの水総合機械メーカーでもある。海外売上比率は、約15年間で約20%から68.8% (2018年12月期) へと上昇しており、グローバル企業として着実に業績を伸ばしている。

主な強みは3つあり、一つ目は高い製品競争力にある。顧客視点に立ち、地域密着型の研究開発体制を築き、地産地消に基づく調達・生産・販売体制を確立しており、主力製品が国内外でトップシェアを誇っている。例えば、世界トップシェア商品として、ミニバックホー (6t以下) や産業用ディーゼルエンジン (100馬力以下)、一方、国内トップシェア商品としては、農業機械やダクタイル鉄管、合成管がある。二つ目はソリューション力である。農業人口の減少・高齢化による人手不足に対応して、スマート農業・無人化による効率化・省力化を推進しており、国内では初めて自動運転農機を販売している。世界の食料不足に関しては、大型農機で世界の畑作市場へ本格参入している。三つ目は組織の総合力で、例えば、廃棄物・汚染物の処理などを再資源化し有効利用し、結果地球環境の保全・地域社会の発展等につなげるなど、社会的課題を総合的に解決できることである。

同社では農業機械のみに留まらず、農業機械とICT (情報通信技術) を融合させた営農・サービス支援システム「クボタスマートアグリシステム (略称: KSAS=ケーサス)」を開発し、2014年からサービスを開始している。このサービスの狙いは、「農業経営が見える化」というコンセプトを掲げ、規模拡大する担い手農家に対して、作物および作業の情報を提供し、儲かる農業を実現することにある。さらに、2017年には水環境分野において、IoTを活用した新サービス「クボタスマートインフラストラクチャシステム (略称: KSIS)」を開発しており、製品・プラント機器単体から、システム・アフターサービスまで含めたトータルソリューションサービスを提供するという。同社では国内初の水田の圃場水管理システム「WATARAS (ワタラス)」を開発しており、水田の水管理をスマートフォンやPC でモニタリングしながら、遠隔操作または自動で制御できる。

業績推移 (連結、単位: 億円)




 参考
銘柄

ユニ・チャーム 8113

- 発行済株式数 620,834千株
- 株価(2019/7/26) 3,214円
- P E R (連) 30.1倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
17/12	641,647	86,838	92,926	52,772	89.85	20.00
18/12	688,290	95,107	91,561	61,353	103.73	24.00
19/12予	730,000	100,000	96,500	63,500	106.70	28.00

◇紙オムツメーカー大手

同社は日用品業界を代表するグローバル企業で、ベビーケア(国内のベビー用紙オムツでは「ムーニー」・「マミーポコ」の2つのブランドを展開)と、ヘルスケア(大人用紙オムツ・尿もれ専用品「ライフフリー」等)、ペットケア(ペット用紙オムツ等)、フェミニンケア(生理用品等)、クリーン&フレッシュ(スキンケア用品や掃除用品の「ウェーブ」等)の重点5事業を展開している。

成長著しいアジアを重点市場と位置付け、積極的に海外展開を進め、先進国、新興国の幅広い地域での事業展開が安定した業績拡大につながっている。1984年の台湾進出を皮切りに、現在は東アジアや東南アジア、オセアニア、中東諸国、北アフリカなど世界80ヶ国以上で紙オムツや生理用品などを提供しており、海外売上高比率は67.0%(2019年12月期第1四半期)に達する。展開エリア拡大においては、直接参入と技術供与の2つのビジネスモデルを使い分けている。アジアや中東、北アフリカ、南米などの成長期にある地域では積極的に経営資源を投入し、自社生産と販売により事業展開する一方、北米や欧州などの成熟化が進む地域では同社の技術をライセンスすることによって、必要最小限の投資で安定的な収益を確保している。海外展開が成功している背景には、現地ニーズに合った商品開発を行っていることに加え、より多くの店舗へより多くの商品の露出を上げるとともに、顧客視点に立った売り場づくりにより、商品価値を最大限に消費者に伝えていることがある。

2020年12月期を最終年度とする第10次中期経営計画では、連結売上高8000億円、コア営業利益率15%、ROE15%の達成を目指す。

GLP投資法人 3281

- 発行済口数 3,833,420口
- 株価(2019/7/26) 121,500円
- P E R 24.6倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
19/2	18,691	10,185	8,946	9,052	2,365	2,657
19/8予	19,875	10,737	9,462	9,462	2,468	2,764
20/2予	18,606	9,732	8,596	8,595	2,242	2,538

◇GLPグループの物流施設特化型REIT

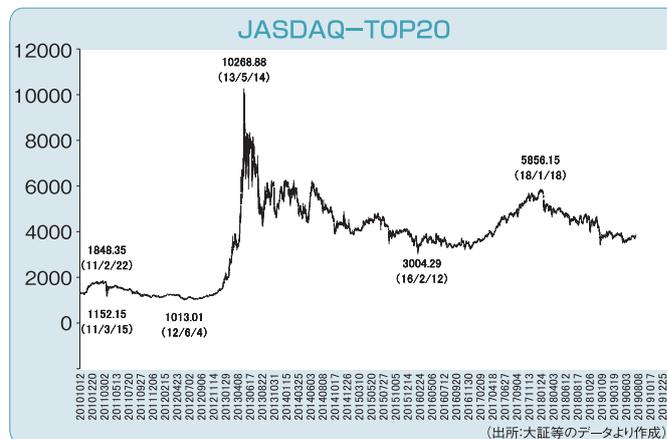
世界有数の規模を誇る先進的物流施設プロバイダーであるGLPグループ(グローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッド及びそのグループ会社)をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、投資対象を物流施設に特化する。2019年3月29日現在の保有物件は75件、取得総額6,079億円で、地域別では関東圏が57%、関西圏が27%、その他が16%である。

2019年8月期および2020年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2,764円、2,538円となる見通しである。

トピックス / JASDAQ-TOP 20

米国株高などを背景に、半導体関連銘柄の人気もあり、日経平均株価は堅調に推移した。投資マインドが好転しており、新興市場も上昇した。個別では、スマホ向けオリジナルゲームアプリ「Z/X Code OverBoost (ゼクス コード オーバーブースト)」について、公式サイトをオープンし、事前登録の受付を開始したと発表したブロッコリーや、メイコー、フェローテックホールディングス、田中化学研究所、ベクター、インフォコム、エン・ジャパンなどが上昇。半面、クルーズやウエストホールディングス、セプターニ・ホールディングス、ユビキタスAIコーポレーションなどは下落。

主な指数	7/8終値	7/25終値	騰落率
日経平均株価	21,534.35	21,756.55	1.0%
日経ジャスダック平均株価	3,454.60	3,472.15	0.5%
JASDAQ-TOP20	3,793.04	3,878.90	2.3%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	7/8終値	7/25終値	騰落率 %	概算時価総額 7/25(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,141	1,093	-4.2%	298	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,312	1,224	-6.7%	156	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	805	800	-0.6%	631	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	374	394	5.3%	55	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マグナドールホールディングス 2702	小売	100	4,835	4,870	0.7%	6,462	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,306	1,412	8.1%	122	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,521	2,494	-1.1%	1,910	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	743	726	-2.3%	75	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	904	969	7.2%	307	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	537	556	3.5%	229	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セプターニ・ホールディングス 4293	サービス	100	363	354	-2.5%	496	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,390	2,510	5.0%	1,442	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,443	2,407	-1.5%	132	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	4,380	4,545	3.8%	2,222	人材採用・入社後活躍サービスの提供(インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など)
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,175	4,235	1.4%	3,973	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,440	3,450	0.3%	2,775	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	900	887	-1.4%	109	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,713	1,906	11.3%	505	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	902	987	9.4%	354	半導体製造装置部材の開発・製造
シノケングループ 8909	不動産	100	814	797	-2.1%	285	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:平成30年10月最終営業日の定期選定時において、平田機工(6258)を構成銘柄から除外、シノケングループ(8909)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2019年7月26日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4599	東マ	ステムリム	8,100,000	300,000	1,260,000	7/25-7/31	8/9

新規上場予定 ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2556	東証	One ETF 東証REIT指数	東証REIT指数	2019/8/15

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
4434	東マ	サーバーワークス	2019/8/31	1 → 2
4440	東マ	ヴィッツ	2019/8/31	1 → 2
6200	東1	インソース	2019/8/31	1 → 1.25
7060	東マ	ギークス	2019/8/31	1 → 2
7453	東1	良品計画	2019/8/31	1 → 10
7532	東1	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2019/8/31	1 → 4
7730	東1	マニー	2019/8/31	1 → 3

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金		売買委託手数料(税抜)		
50万円超	50万円以下の場合	約定代金の	1.1058%	
100万円超	100万円以下の場合	約定代金の	1.0767%	+
300万円超	300万円以下の場合	約定代金の	0.8148%	+
500万円超	500万円以下の場合	約定代金の	0.7663%	+
1,000万円超	1,000万円以下の場合	約定代金の	0.6402%	+
3,000万円超	3,000万円以下の場合	約定代金の	0.5044%	+
5,000万円超	5,000万円以下の場合	約定代金の	0.2522%	+
	1億円以下の場合	約定代金の	0.0873%	+
	1億円超の場合	約定代金の	0.0776%	+
				145円
				2,764円
				4,219円
				10,524円
				24,104円
				99,764円
				182,214円
				191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



アフリカ開発銀行

African Development Bank

2029年8月30日満期(約10年債)

ロシア・ルーブル建ゼロクーポン債券

利回り/年 **5.490%**

額面金額の

売出価格 **58.60%**

(注1) 利回りはロシア・ルーブルベースです。
(為替・税金の考慮をしておりません)

(注2) 利回り計算は1年複利です。

売出期間

2019年 8月1日(木)~8月28日(水)

売出要項

発行体	: アフリカ開発銀行	売出期間	: 2019年8月1日~2019年8月28日
売出価格	: 額面金額の58.60%	発行日	: 2019年8月29日
償還価格	: 額面金額の100.00%	受渡日	: 2019年8月30日
お申込単位	: 額面100,000ロシア・ルーブル以上、 100,000ロシア・ルーブル単位	償還日	: 2029年8月30日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク: 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、ロシア・ルーブルベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク: 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク: 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク: 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「販売説明書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。
- 今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本債券は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2019年8月29日が最終日となります。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。